

A. 主な動き

1. 内政

最高会議の動き

- ・14日及び17日、中央選挙管理委員会は、政府機関職員の身分を兼任していたために4日に議員資格を停止された議員に代わる地域党議員7名、BYT議員1名、共産党議員1名を最高会議議員として新たに登録。
- ・14日、リトヴィン最高会議議長は、ヤヌコーヴィチ大統領が最高会議に提出した反汚職関連法案は3月上旬に最高会議にて採択される見込みと発言。
- ・15日、リトヴィン最高会議議長は、プリューシチ最高会議議員のNUNS脱退、及びバルヴィネンコ最高会議議員(無所属・元BYT)の地域党加入を発表。
- ・16日、リトヴィン最高会議議長は、昨年BYTから脱退したりバコフ最高会議議員を代表とする無所属議員20名によるグループ「未来のための改革」の結成を発表。
- ・18日、BYT全議員は、国家保安庁職員がバチキフシナ党本部の搜索及び占拠を準備しているとし、最高会議を退出。同日、エフレモフ地域党会派代表は、国家保安庁が理由もなくかかる行為を行うことは無いと反論。

刑事事件に関する動き

- ・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、検事総局を利用してティモシェンコ前首相を逮捕することは今後もないと発言。15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ティモシェンコ前首相に対するブリュッセル渡航申請の却下には不満があると捜査当局を非難。16日、バチキフシナ党は、23日～24日に開催予定の欧州人民党大会への招請書類を入手次第、ティモシェンコ前首相のブリュッセルへの渡航申請を再度行う意向と発表。
- ・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、オノペンコ最高裁判所長官と会談、今後の司法制度改革、最高裁判所の機能、司法機関の改良等につき協議。15日、検事総局は、オノペンコ最高裁判所長官の娘に対する刑事事件の捜査終了を発表。
- ・15日、オーストリア滞在中のボジヴァノフ元経済次官は、自身に対し国際捜査が開始された場合にはオーストリア政府に政治亡命許可を申請する意向と発言。
- ・16日、キエフ・ペチェルスキー地区裁判所は、チェコに政治亡命中のダニリシン元経済相の専属弁護士による同元経済相に対する捜査終了申請を却下。18日、ダニリシン元経済相は、ウクライナにはアジアもしくはアフリカの一部と同様の独裁政権が樹立されつつあると非難。
- ・16日、ティモシェンコ前首相は、拘束されている全ての政治家の即時解放をヤヌコーヴィチ大統領に要求。一方、ラヴリノヴィチ法相は、前政権閣僚への意図的な圧力は存在しないと発言。

- ・17日、キエフ・ペチェルスキー地区裁判所は、ルツェンコ前内相の拘束期間を4月26日まで延長する旨決定。

その他

- ・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ヴロツキー規制政策・企業家国家委員会委員長を解任する大統領令に署名。
- ・17日、憲法裁判所は、9日に最高会議議員53名によって請求されていた次回最高会議選挙実施日程等に関する憲法改正の合憲性判断の審議を開始。

2. 経済

マクロ経済

- ・国家統計サービス発表
- 2010年の対外貿易赤字(サービスを含む)は2009年比180億50万ドル減の31億1310万ドル。対外貿易額は2009年比29.4%増の1292億4730万ドル。
- 1月の失業率は0.1ポイント上昇し2.1%。
- 2010年第4四半期のGDP成長率は3.0%。2010年のGDP成長率は4.2%。
- 1月の工業生産高は、前年同月比9.7%増。
- 2010年の対内直接投資額は2009年比26.4%増の506億730万ドル。

IMF

- ・15日、IMFミッションが第二回目レビューを終了。ミッション終了に際し、アルヴァニティス団長は、家庭への影響を緩和するためガス価格上昇をより段階的に実施することに合意、これによる予算不足相殺のための予算措置については、関係機関と協議を継続予定である旨の声明を発表。

年金改革

- ・14日、ナドラガ社会政策省次官は、年金受給額の最高額は、最低年金額の10倍に抑えられる見込みであり、確定拠出年金制度については2013年1月1日に導入することを検討している旨発言。
- ・15日、ティモシェンコ前首相は、バチキフシナ党より年金改革法案の対案を提出予定である旨発言。

税法典

- ・16日、閣僚会議が税法典の修正案を税・関税政策議会内委員会に提出。ホムティンニク税・関税政策議会内委員会委員長(地域党)は、同修正条項は今会期末(7月末)までに採択される予定と発言。

その他

- ・15日、最高会議は、銀行の最低法定資本金を7,500万グリブナから1億2,000万グリブナに引き上げる法律を採択。
- ・14日、ウクルトランスナフタ社(石油輸送会社)は、13日よりオデッサ - ブロディ・パイプラインを通じて、ベラルーシへ

の原油輸送を開始した旨発表。また、オデッサ - プロディ・パイプライン及びドゥルジュバ・パイプラインを通じてカスピ海の原油をスロバキア、チェコ、ハンガリーへ輸送することにウクライナは関心を有している旨の声明を発表。

ガス問題

・16日、バクーリン・ナフトガス社長は、露の天然ガス価格が2011年第2四半期には6パーセント値上がりし、1,000立方メートルあたり280米ドルになる見込みであり、またナフトガスは2月に約650億立方メートルの天然ガスを露ガスプロムより購入予定と発表。

・16日、バクーリン・ナフトガス社長は、ナフトガスが1月に35億立方メートルの天然ガスをロスウクルエネルゴ社に返却した旨発表。

・16日、ナフトガスとエクソンモービル社は、非在来型化石燃料探索分野における協力に関する議定書に署名。

・17日、ボイコ・エネルギー石炭産業相は、エクソンモービル社及びシェヴロン社の幹部と会談、石油・ガスの採掘技術、非在来型ガス探索及び採掘に関するプロジェクト等につき協議。

3 . 外政

▼13～16日、グリシチェンコ外相の訪米

・15日、グリシチェンコ外相及びクリントン米務長官が議長を務め、第3回ウクライナ・米戦略パートナーシップ委員会会合が開催。双方は、各分野の作業部会の活動状況を確認、次年の計画を発表、共同声明を発表。

・15日、人身売買対策に関する両国政府間協力計画に関する両国政府間MOUに署名。

・15日、モーニングスター・ユーラシア・エネルギー米務長官特使とボイコ・エネルギー石炭産業相は、シェールガスを含む非在来型埋蔵ガスに関するMOUに署名。

▼17～18日、レベジェフCIS執行委員会議長の来訪

・17日、アザーロフ首相は、レベジェフCIS執行委員会議長と会談、CIS内のFTA創設につき協議。アザーロフ首相は、CIS内のFTA創設合意の本文がほぼ策定済みであり、5月20日にミンスクにおいて開催されるCIS首相会議で署名される可能性につき言及。

・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、レベジェフ議長と会談、経済危機の影響、国内改革の重要性等につき協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナがCISの枠組みにおける活動を大きく活性化する意向を有している旨発言。

・18日、レベジェフCIS執行委員会議長は、作業部会がCIS諸国の自由貿易協定案本文については、3つの点を除いて合意に達しており、同協定には5月20日に署名可能と期待を表明。

▼18～20日、ロドリゲス・キューバ外相の来訪

・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ロドリゲス・キューバ外相と会談、両国の政治対話強化を中心とした二国間関係、5月

に予定されるヤヌコーヴィチ大統領のペルー訪問等につき協議。

・18日、グリシチェンコ外相は、ロドリゲス外相と会談、国際情勢、二国間協力、2010年11月の第10回政府間委員会会合の合意事項の実施状況等につき協議。

▼その他

・15日、ジクサーロフ外務報道官は、露との海洋部国境画定交渉において、ウクライナがこれまでの主張を変更していない旨コメント。

・15日、V4首脳会合に参加したアザーロフ首相は、V4各国、独及びオーストリア首脳と会談、EU域内の経済危機、国境を越えた環境対策、鉄道輸送網の発展等につき協議。

・17日、閣僚会議は、EU査証廃止に関する行動計画の実施にかかる国家計画を承認。

4 . 防衛

空母飛行訓練コンプレクス「ニトカ」に対するスパイ事件

・17日、インターファクス通信は、クリミア半島に所在する空母飛行訓練コンプレクス「ニトカ」の秘密文書を東南アジアのある国に渡そうとしたロシア国籍のアレクサンドル・エルマコフがウクライナ最高裁判所により懲役6年の刑を言い渡されたと報道。

NATO

・17日、ラスムセンNATO事務総長は、NATOは政治的ハイレベルでウクライナと協力したいと考えていると発言するとともに、24日のウクライナ訪問時にNATOミサイル防衛システムへのウクライナの参加可能性を議論することを計画しているとコメント。

黒海艦隊

・17日、ティモシェンコ前首相は、自らが政権についた際にはクリミアにおける露黒海艦隊駐留延長に関する協定を廃棄通告するであろうと発言するとともに、ウクライナ憲法は領内においていかなる外国軍事基地の存在を認めておらずクリミアにおける露黒海艦隊駐留延長は違法であると付言。

武器輸出

・17日、インターファクス通信は、ウクライナは20日から24日までアラブ首長国連邦アブダビにおいて開催される中東及び北アフリカ最大の防衛展示会第10回IDEX (International Defense Exhibition & Conference) 2011にオブロート戦車等最新かつ高精度の武器を出展すると報道。

その他

・11日、エジェリ国防相は、本年9月までに軍人の食事に関するアウトソーシングを終了すると発言。

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、最先端のサブサン・ミサイル・システムを構築すると発言するとともに、ウクライナはイスカデル・ミサイルを有しているが専門家によるとそれらは既に旧式になっていると付言。

B．その他の動き

2 / 17 (木)

ラスムセンNATO事務総長は、4月14日～15日にNATOウ

クライナ委員会外相級会合をベルリンにおいて開催する予定と発言。

(了)